

第 111 期  
報 告 書

〔 自 平成23年4月 1日 〕  
〔 至 平成24年3月31日 〕



ホームページアドレス <http://www.calsonickansei.co.jp/>

カルソニックカンセイ 株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに平成23年度の報告書をお届けして、別記のとおりご報告申し上げます。

当期におきましては、東日本大震災やタイの洪水などの大きな災害に見舞われ、株主の皆様にはご心配をおかけいたしました。

当社は地震や洪水の発生直後から、グループの総力をあげて復旧作業やお客様へのサービスの維持、あるいは被災地への物資支援などに全力をあげて取り組んできました。

今後も早期の復興や災害に強いグループ体質の実現に向けて、取り組んでまいる所存です。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## もくじ

株主の皆様へ	1
事業報告	2
連結貸借対照表	14
連結損益計算書	15
連結株主資本等変動計算書	16
連結注記表	17
貸借対照表	22
損益計算書	23
株主資本等変動計算書	24
個別注記表	25
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	28
会計監査人の監査報告書 謄本	29
監査役会の監査報告書 謄本	30
製品の紹介（主要製品）	31
株主メモ	32



取締役社長

吳 文精

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当期の世界経済は、米国債の格下げや欧州の債務問題に端を発する信用不安などが実体経済に影響を及ぼしたものの、アジアを中心とした新興国の成長にけん引され、総じてゆるやかな成長基調で推移いたしました。

わが国経済は、東日本大震災の影響が残るなか、電力供給の制約や原子力災害、タイの洪水、円高の進行、原油価格の上昇など、数々の厳しい状況にさらされながらも、着実に持ち直してまいりました。

主要地域の新車販売台数は、欧州では上期はスクラップインセンティブ制度の終了に伴う反動減が一服し前年並みに推移したものの、下期以降は債務問題による影響を受け減速し、結果的に前年度をやや下回る結果となりました。一方、米国ではゆるやかな景気回復に伴う購入意欲の高まりによって2年連続で前年度実績を上回り、好調に推移いたしました。また中国では新車購入補助金制度の縮小が影響し、前年度に比較して伸び率は低くなったものの、3年連続で新車販売台数世界1位を記録するなど、引き続き好調に推移いたしました。

日本では、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や節電対応によって、大幅に減産を余儀なくされたことも影響し、上期は販売台数を落としたものの、下期の供給不足を補う挽回生産やエコカー補助金制度等による販売台数の増加により、通年では、前年度と比較し3.3%増加の475万台となりました。

上記のような状況に対して、当社は震災や洪水からのリカバリー活動にグループを挙げて取り組むとともに、引き続きモノづくりのトータルコスト削減活動を推進し、さらに需要が伸びている新興国での生産対応を強化することなどで、マイナス影響の最小化に努めてまいりました。

また、多様化する社会とグローバル化に対応するため、製品軸・機能軸・地域軸の3軸経営を強化し、各軸での一体感を高めて、多様なアイデアの創出と成果の拡大に取り組んでまいりました。

一方では、電気自動車の今後の伸びを踏まえたインバーターや関連製品の受託生産を開始するなど、製品競争力の強化を加速させ、拡販活動にも力を入れているところであります。

このような活動の結果、当期の売上高は主要得意先の販売台数の増加により7,822億円となり前年度に比較し340億円(4.6%)の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、グループあげての生産性向上や固定費削減活動等の効果が大幅に寄与したことにより、営業利益は219億6千万円なり、前年度に比較し24億8千万円(12.7%)の増益となりました。

また経常利益は、為替差損24億2千万円の発生がありましたものの、為替リスクヘッジのためのデリバティブ収益12億5千万円等の影響により、220億2千万円の利益となり、前年度に比較し33億3千万円(17.8%)の増益となりました。

当期純利益につきましては、法人税等調整額15億6千万円の増加がありましたものの、旧厚木工場跡地売却等による固定資産売却益101億2千万円の増加等の影響により、242億8千万円となり、前年度に比較し86億8千万円(55.7%)の増益となりました。

地域別の状況は、地域間の内部売上高を含めて次のとおりでございます。

- ・日本では、売上高は4,489億円と前年度に比較し310億円(7.4%)の増収となり、営業利益は114億7千万円と前年度に比較し31億1千万円(37.2%)の増益となりました。
- ・北米地域においては、売上高は1,513億円と前年度に比較し88億円(5.5%)の減収となり、営業利益は31億3千万円と前年度に比較し7億5千万円(19.3%)の減益となりました。
- ・欧州地域においては、売上高は801億円と前年度に比較し41億円(5.4%)の増収となり、営業利益は20億3千万円と前年度に比較し8億5千万円(72.6%)の増益となりました。
- ・アジア地域においては、売上高は1,553億円と前年度に比較し102億円(7.1%)の増収となり、営業利益は52億9千万円と前年度に比較し8億4千万円(13.7%)の減益となりました。

### (2) 設備投資の状況

設備投資の状況につきましては、主要得意先のモデルチェンジに対応した生産設備の投資を行いましたほか、実験設備の増強投資などを実施いたしました。その結果、当期における企業集団の設備投資の総額は215億円となりました。

### (3) 資金調達の状況

当期は特記すべき資金調達を行っておりません。

#### (4) 対処すべき課題

自動車産業を取り巻く環境は急速な勢いで変化しており、特にカーメーカーは、ロシアやブラジル、インドなどの新興国を中心にビジネスの拡大を進めております。また、急激な為替変動への抵抗力を強める見地からも、開発・生産の現地対応が従来以上に求められており、当社としても、こうしたカーメーカーの動向に迅速に対応していくことが、喫緊の課題となっております。

そうしたことから、当社は、平成23年（2011年）7月に、平成28年（2016年）までの中期経営計画である『CK G×4 T10（シーケー ジーバイフォー ティーテン）』を策定いたしました。これは『4つのG』、すなわちGreen・Growth・Global・Great Companyをキーとした成長戦略によって、『T10』すなわち環境対応新製品の市場投入や売上高、利益面で自動車部品業界のGlobal Top10をめざしていくというものです。すでに、中国でコンプレッサーの現地生産を新たに開始するなど、新興国でのビジネス基盤の構築を着実に進めておりますが、『CK G×4 T10』の方策を実行し、成長を支える新製品・新技術の開発を行っていくことで、会社の成長を確かなものにしてまいりたいと考えております。

#### (5) 財産および損益の状況の推移

期 別	第108期 (平成20年度)	第109期 (平成21年度)	第110期 (平成22年度)	第111期 (平成23年度)
項 目				
売 上 高(百万円)	669,415	619,449	748,249	782,299
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△55,302	△13,281	15,598	24,284
1株当たり当期純利益又は純損失(△)(円)	△206.33	△49.55	58.20	90.62
総 資 産(百万円)	289,616	312,686	314,763	339,389
純 資 産(百万円)	114,109	99,815	111,528	132,569
1株当たり純資産額(円)	386.54	339.56	380.13	455.51

(注) 1. 百万円単位の記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産は、自己株式数控除後の期末発行済株式総数に基づき算出しております。

#### (6) 重要な親会社および子会社の状況（平成24年3月31日現在）

##### ① 親会社との関係

当社の親会社は日産自動車株式会社で、当社の普通株式111,163千株を所有しており、海外を含めた日産グループに対しての売上高は、総売上高の82.3%となります。

##### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	所在地	資本金	当 社 の 出 資 比 率	主要な事業内容
東京ラヂエーター製造株式会社	神奈川県	百万円 1,317	% 40.1	自動車部品の製造・販売
株式会社CKP	栃木県	百万円 90	% 100.0	自動車部品の製造・販売
株式会社CKK	大分県	百万円 90	% 100.0	自動車部品の製造・販売
株式会社CKF	福島県	百万円 90	% 100.0	自動車部品の製造・販売
カルソニックカンセイ岩手株式会社	岩手県	百万円 10	% 100.0	自動車部品の製造・販売
北米カルソニックカンセイ社	米国	万米ドル 40	% 100.0	自動車部品の製造・販売
カルソニックカンセイメキシコ社	メキシコ	千ペソ 349,009	% -(100.0)	自動車部品の製造・販売
カルソニックカンセイヨーロッパ社	英国	万ポンド 5	% 100.0	欧州子会社 統括
カルソニックカンセイユーケー社	英国	万ポンド 918	% -(100.0)	自動車部品の製造・販売
カルソニックカンセイ(中国)社	中国	百万円 501	% 100.0	中国子会社 統括
カルソニックカンセイ(広州)社	中国	百万円 156	% 100.0	自動車部品の製造・販売
カルソニックカンセイタイランド社	タイ	百万バーツ 850	% 100.0	自動車部品の製造・販売

(注) 1. 資本金については、記載単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 出資比率欄の( )内は、子会社による所有を含む出資比率であります。

(7) 主要な事業内容 (平成24年3月31日現在)

当社グループは、親会社の日産自動車株式会社、当社、子会社41社および関連会社10社で構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、これらに関連するサービス等の事業活動を展開しております。

(8) 主要な事業所 (平成24年3月31日現在)

① 当社

研究開発センター・本社

埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

名称	所在地
群馬工場	群馬県
児玉工場	埼玉県
吉見工場・生産技術センター	埼玉県
追浜工場	神奈川県
実験研究センター	栃木県

② 当社グループの概要につきましては、前記の「(6)②重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

(9) 従業員の状況 (平成24年3月31日現在)

企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
17,528 <sup>名</sup>	1,697 <sup>名(増)</sup>

(10) 主要な借入先 (平成24年3月31日現在)

借入先	借入額
	百万円
日産グループファイナンス株式会社	24,303
株式会社みずほコーポレート銀行	1,243
北米日産会社	264

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会社の株式に関する事項 (平成24年3月31日現在)

株式の状況

- ① 発行可能株式総数……………600,000,000株
- ② 発行済株式の総数……………273,241,631株  
(自己株式5,280,535株を含む)
- ③ 株主数…………… 10,822名 (前期末比65名減)
- ④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
	(千株)	(%)
日産自動車株式会社	111,163	41.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,618	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,766	4.8
全国共済農業協同組合連合会	7,304	2.7
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,578	2.1
日本生命保険相互会社	5,462	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,953	1.8
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	3,221	1.2
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505225	2,959	1.1
カルソニックカンセイ取引先持株会	2,604	1.0

- (注) 1. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は自己株式を除いて計算しております。  
3. 当社は自己株式5,280千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成24年3月31日現在）

#### 当社役員が保有している新株予約権の状況

平成17年11月25日開催の取締役会決議による第3回新株予約権

- ・新株予約権の数  
1,697個（新株予約権1個につき1,000株）
- ・新株予約権の目的である株式の種類、数  
普通株式 1,697,000株
- ・新株予約権の行使時の払込金額  
1株当たり759円
- ・新株予約権を行使することができる期間  
平成19年7月1日から平成24年6月30日
- ・新株予約権の行使条件  
新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。その他の条件については、平成17年6月29日開催の当社株主総会および平成17年11月25日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- ・当社役員の保有状況

区 分	新株予約権の数	目的である株式の数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	32個	32,000株	1名
社外取締役	-	-	-
監査役	12個	12,000株	1名

(注) 監査役が保有している新株予約権は、監査役就任前に交付されたものです。

### 4. 会社役員の状況

#### (1) 取締役および監査役の状況（平成24年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
※ 取締役社長	呉 文 精	
※ 取 締 役	真行寺茂夫	空調事業本部、熱交事業本部、グローバルテクノロジー本部
取 締 役	安 達 凡 考	排気事業本部、グローバル生産本部、日本リージョン本部、パートナーカンパニーマネジメントオフィス
# 取 締 役	森 谷 弘 史	C P M・内装事業本部、グローバル購買本部、グローバル営業本部
監 査 役	志 賀 聰	常勤
# 監 査 役	佐 藤 伸 悟	常勤 東京ラヂエーター製造株式会社 社外監査役
# 監 査 役	宇 敷 昭	

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。  
2. 監査役 志賀 聰、宇敷 昭の両氏は社外監査役であります。  
3. 監査役 宇敷 昭氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。  
4. #印は、平成23年6月24日開催の第110回定時株主総会において、新たに選任された取締役および監査役であります。

平成24年4月1日付で、取締役の担当の一部が変更になりました。変更の内容は、以下のとおりであります。

会社における地位	氏 名	担 当
※ 取 締 役	真行寺茂夫	空調事業本部、熱交事業本部、グローバルテクノロジー本部、グローバル品質本部
取 締 役	森 谷 弘 史	C P M・内装事業本部、グローバル購買本部、グローバル営業本部、G H Q革新特別本部

(注) ※印は代表取締役であります。

#### (2) 事業年度中に退任した監査役

氏 名	退 任 日	退任理由	退任時の地位・担当および重要な兼職の状況
中西 敬二	平成23年6月24日	辞任	常勤監査役、東京ラヂエーター製造株式会社 社外監査役
阿部 栄一	平成23年6月24日	辞任	社外監査役



(3) 取締役および監査役の報酬等の総額  
当事業年度に係る報酬等の総額

	支給人員	支給額
取締役	4名	144百万円
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	36百万円 (20百万円)
合計	9名	180百万円

- (注) 1. 上記には、平成23年6月24日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第105回定時株主総会において年額4億円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第93回定時株主総会において月額400万円以内と決議いただいております。
4. 上記のほか、取締役4名に対し、平成23年6月24日開催の第110回定時株主総会決議に基づき、株価運動型インセンティブ受領権を、同決議により承認された上限100万株(当社普通株式100万株相当)のうち90万株を付与しました。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 当事業年度における主な活動状況  
・取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会 (18回開催)		監査役会 (12回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
	回	%	回	%
監査役 志賀 聰	18	100	12	100
監査役 宇敷 昭	15	100	10	100

- (注) 監査役 宇敷 昭氏は、平成23年6月24日開催の第110回定時株主総会において選任されたため、当事業年度において出席が可能な取締役会は15回、監査役会は10回でありました。上記における出席率は、出席が可能な取締役会、監査役会の開催回数をもとに算出しております。

- ・取締役会における発言状況  
各社外監査役は、必要に応じて適宜質問を行い、意見を表明するなど、監査機能を十分に発揮しました。
- ・監査役会における発言状況  
各社外監査役は、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、各部門や事業所の監査、子会社調査等を行い、監査役会に報告しました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は500万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

- ③ 当社の親会社または親会社の子会社において受け取った役員としての報酬等の総額  
該当ありません。

5. 会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人に対する報酬等の額

	支払額
① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	百万円 132
② 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	232

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち北米カルソニックカンセイ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社、カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社、カルソニックカンセイ・ユーケー社、カルソニックカンセイ(中国)社、カルソニックカンセイ(広州)社、カルソニックカンセイ・タイランド社は当社の監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、国際財務報告基準に関するアドバイザー業務を、新日本有限責任監査法人に委託しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、下記に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議した「業務の適正を確保するための体制の整備（内部統制基本方針）」は以下のとおりです。なお、平成18年の制定以降、当社および当社を取り巻く環境が変化していることから、平成23年12月に変更を行いました。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「カルソニックカンセイ行動規範」、「取締役会規程」、「安全衛生管理規程」、「個人情報管理規程」、「内部者取引防止管理規程」等の諸規程を定め、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合しかつ社会的責任を果たすべきことを明確化し周知させる。また、内部監査室を設置して、法令及び定款の遵守状況の確認等を目的として定期的に部門監査を実施する。更に、内部通報制度（イーザーボイス制度）、及び内部通報があった場合等にその法令又は定款違反等の案件を審議するコンプライアンスリスク管理委員会を通じて、法令及び定款の遵守に取り組む。

反社会的勢力に対しては、会社として毅然とした態度で臨み、取締役及び使用人は、万一切らかのアプローチを受けた場合は、速やかに上司並びに関連部署に報告し、その指示に従う。また、役員及び使用人は、業務執行上、直接・間接を問わず、詐欺・恐喝等の不正・犯罪行為、あるいはその恐れがある事態に遭遇した場合は、毅然とした態度で臨むと同時に、速やかに上司並びに関連部署に報告しその指示に従う。

また、金融商品取引法及び関連する規則や基準に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の仕組みの維持・強化を行う。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する取締役会議事録や職務権限基準に基づいて意思決定された決裁書その他決定書面については、文書管理規程に従い、主管部署が保存し管理する。取締役及び監査役は、いつでもこれらの書面を閲覧することができる。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的（又は組織横断的）リスク管理については、「リスクマネジメント委員会」を定期的に開催して各本部のリスク管理状況を継続的に確認すると共に、必要に応じて分科会を設置して個々のリスクへの対応マニュアルを作成する等、個々のリスクを最小化するように努める。また、各本部の長は、自本部内のリスク発生に適切に対処する職責を有する。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役や執行役員は、経営目標の達成を目的として、「取締役会規程」等に基づき、定期的に開催される取締役会やグローバル・エグゼクティブ・コミッティ等の各種会議体において各議案を慎重に審議したうえで意思決定を行い、職務を執行する。権限委譲及び意思決定の迅速化を図るため、執行役員制を採用すると共に、「業務分掌規程」を定め、また、明確で透明性のある職務権限基準をグループ各社を含めてグ

ローバルレベルで確立し運用する。

中期経営計画及び年度事業計画の策定を通じ、経営方針と事業目的を具体化し、共有することにより、効率的かつ効果的な業務執行を行う。

### (5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の各部門は、親会社の関連する各部門と相互に連携することによって、適正かつ効率的なグループ経営を実践する。当社は、グループの一員として、当社の行う一定の重要事項について親会社への報告や親会社の確認等を経る手続をとることはあるものの、上場会社として親会社から独立して独自の決定を行っている。また、グループ子会社との間では、定期的に開催される会議体において当社方針を伝達すると共に、グローバルレベルで確立された明確で透明性のある職務権限基準に基づき、各社の一定の重要事項について当社への報告や当社の確認等を要すべきこととする。内部監査室は、法令及び定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的として定期的の子会社監査を実施する。

また、業務の適正を確保するため、グループ子会社に適用される「カルソニックカンセイグローバル行動規範」を制定するとともに、グループ子会社は自社の行動規範を定め、法令や企業倫理の遵守を図るとともに、グループ子会社においても内部通報制度（イーザーボイス制度）を導入している。

なお、法令又は定款違反等の案件を審議する「コンプライアンスリスク管理委員会」はグループ子会社の案件も審議の対象とし、グループとして法令及び定款の遵守に取り組む。

### (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するため監査役室を設置し、管理職等の使用人を配置する。監査役室の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、あらかじめ監査役会の同意を得ることとする。

### (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役からの要請に基づき、職務の執行状況について説明するほか、監査役が参加する各種会議体において、当社及び当社グループの重要な決定事項、方針、及び経営状況を報告する。また、取締役及び使用人は、監査役による年度監査計画に基づく定期的な部門監査の際に、職務の遂行状況や検討課題を報告する。更に、内部監査室は、監査役会に対し定期的に監査結果報告を行う。

### (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役社長との定期的な意見交換を実施する機会を設けると共に、監査役は監査法人から定期的に監査報告を受ける。

(注) 下線は変更部分



## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	208,320	流動負債	186,259
現金及び預金	14,077	支払手形及び買掛金	126,703
受取手形及び売掛金	128,874	短期借入金	22,745
商品及び製品	9,851	未払費用	18,827
仕掛品	4,360	未払法人税等	1,730
原材料及び貯蔵品	23,778	工場再編損失引当金	9
繰延税金資産	4,727	その他	16,242
その他	22,983	固定負債	20,560
貸倒引当金	△ 334	長期借入金	3,951
固定資産	131,069	繰延税金負債	3,131
有形固定資産	114,524	退職給付引当金	8,803
建物及び構築物(純額)	32,203	製品保証引当金	3,360
機械装置及び運搬具(純額)	48,206	その他	1,314
土地	17,100	負債合計	206,819
建設仮勘定	7,986	(純資産の部)	
その他(純額)	9,027	株主資本	150,451
無形固定資産	5,625	資本金	41,456
のれん	141	資本剰余金	59,638
ソフトウェア	4,196	利益剰余金	53,088
ソフトウェア仮勘定	986	自己株式	△ 3,731
その他	300	その他の包括利益累計額	△ 28,391
投資その他の資産	10,919	その他有価証券評価差額金	58
投資有価証券	8,699	在外子会社土地再評価差額金	293
繰延税金資産	1,620	在外子会社未償立年金債務	△ 6,766
その他	602	為替換算調整勘定	△ 21,976
貸倒引当金	△ 2	少数株主持分	10,509
資産合計	339,389	純資産合計	132,569
		負債・純資産合計	339,389

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

科 目	金 額
	百万円
売上高	782,299
売上原価	719,515
売上総利益	62,784
販売費及び一般管理費	40,822
営業利益	21,962
営業外収益	3,831
受取利息	412
受取配当金	179
受取補償金	321
持分法による投資利益	670
デリバティブ収益	1,254
スクラップ売却収入	205
その他	786
営業外費用	3,766
支払利息	342
支払補償金	224
為替差損	2,425
デリバティブ損失	238
その他	534
経常利益	22,027
特別利益	10,236
固定資産売却益	10,125
その他	111
特別損失	2,480
固定資産売却損	34
固定資産除却損	420
製品補償損失	137
減損損失	498
災害による損失	1,164
その他	226
税金等調整前当期純利益	29,784
法人税、住民税及び事業税	2,986
法人税等調整額	1,560
少数株主損益調整前当期純利益	25,236
少数株主利益	952
当期純利益	24,284

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

株主資本	
資本金	
当期首残高及び当期末残高	41,456
資本剰余金	
当期首残高及び当期末残高	59,638
利益剰余金	
当期首残高	30,814
当期変動額	
剰余金の配当	△ 2,009
当期純利益	24,284
自己株式の処分	△ 0
当期変動額合計	22,274
当期末残高	53,088
自己株式	
当期首残高	△ 3,727
当期変動額	
自己株式の取得	△ 5
自己株式の処分	0
当期変動額合計	△ 4
当期末残高	△ 3,731
株主資本合計	
当期首残高	128,181
当期変動額	
剰余金の配当	△ 2,009
当期純利益	24,284
自己株式の取得	△ 5
自己株式の処分	0
当期変動額合計	22,269
当期末残高	150,451
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	25
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32
当期変動額合計	32
当期末残高	58
在外子会社土地再評価差額金	
当期首残高及び当期末残高	293
在外子会社未積立年金債務	
当期首残高	△ 5,153
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,613
当期変動額合計	△ 1,613
当期末残高	△ 6,766
為替換算調整勘定	
当期首残高	△ 21,482
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 494
当期変動額合計	△ 494
当期末残高	△ 21,976
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△ 26,316
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,074
当期変動額合計	△ 2,074
当期末残高	△ 28,391
少数株主持分	
当期首残高	9,663
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	845
当期変動額合計	845
当期末残高	10,509
純資産合計	
当期首残高	111,528
当期変動額	
剰余金の配当	△ 2,009
当期純利益	24,284
自己株式の取得	△ 5
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,229
当期変動額合計	21,040
当期末残高	132,569

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

・連結子会社の数	32社
・主要な連結子会社の名称	東京ラヂエーター製造株式会社 株式会社CKP 株式会社CKK 株式会社CKF カルソニックカンセイ岩手株式会社 北米カルソニックカンセイ社 カルソニックカンセイ・メキシコ社 カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社 カルソニックカンセイ・ユークター社 カルソニックカンセイ(中国)社 カルソニックカンセイ(広州)社 カルソニックカンセイ・タイランド社

前連結会計年度では非連結子会社であったカルソニックカンセイ岩手株は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

カルソニックカンセイ(海門)社及びカルソニックカンセイ(襄陽)社は、新規設立のため連結の範囲に含めております。

カルソニックカンセイ・サウスアフリカ社は、会社清算により連結の範囲から除外しております。

##### ② 非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称	エスピー化成株式会社 カルソニックカンセイ山形株式会社
・非連結子会社を連結の範囲から除いた理由	非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社の数	6社
・主要な会社等の名称	エスピー化成株式会社 カルソニックカンセイ山形株式会社
・持分法適用の関連会社の数	9社
・主要な会社等の名称	日新工業株式会社 サイアム・カルソニック社 裕器工業社

##### ② 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の状況

・主要な会社等の名称	株式会社トーションテクノ 無錫塔尔基熱交換器科技有限公司 重慶東京散熱器有限公司
・持分法を適用しない理由	各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

当連結会計年度より、カルソニックカンセイ岩手株は重要性が増したため連結の範囲に含めたので持分法適用非連結子会社から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

① 連結子会社のうち、以下の16社の決算日は12月31日であります。
カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、大韓カルソニック社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ(中国)社、カルソニックカンセイ(無錫)社、カルソニックカンセイ(上海)社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニックカンセイ・マレーシア社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネン

ツ社、カルソニックカンセイ(広州)社、カルソニックカンセイ(広州)ツ  
リング社、カルソニックカンセイ(海門)社、カルソニックカンセイ(襄陽)  
社

当連結会計年度において、カルソニックカンセイ・タイランド社は、決算日を  
3月31日に変更し連結決算日と同一となっており、当連結会計年度における会  
計期間は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月となっております。

②連結子会社のうち、以下の会社の決算日は2月末日であります。

ケーエスエンジニアリング株式会社

連結計算書類作成に当っては、同決算日現在の計算書類を使用しております  
が、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を  
行っております。

(4)会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …………… 主に決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理  
し、売却原価は主に移動平均法により算  
定)

時価のないもの …………… 主に移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ …………… 時価法

(ハ)たな卸資産 …………… 主に先入先出法による原価法(貸借対照表  
価額については収益性の低下に基づく簿価  
切下げの方法)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産 …………… 主に耐用年数を見積耐用年数、残存価額を  
実質的残存価額とする定額法を採用して  
おります。なお、主な耐用年数は次のとおり  
であります。

建物及び構築物 3～50年  
機械装置及び運搬具 3～12年

・無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。なお、自社利  
用のソフトウェアについては、社内におけ  
る利用可能期間(5年)に基づく定額法を  
採用しております。

・リース資産 …………… 主に耐用年数をリース期間又は見積耐用年  
数とし、残存価額を零又は実質的残存価額  
とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金 …………… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるた  
め、一般債権については貸倒実績率により  
計上し、貸倒懸念債権等特定の債権につい  
ては、回収可能性の検討を行ったうえで個別  
見積額を計上しております。

(ロ)製品保証引当金 …………… 製品のクレーム費用の支出に備えるため、  
過去の実績を基礎として翌連結会計年度以  
降の実質保証期間内の費用見積額を計上し  
ております。

(ハ)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会  
計年度末における退職給付債務及び年金資  
産の見込額に基づき、当連結会計年度末に  
おいて発生していると認められる額を計上  
しております。過去勤務債務は、その発生  
時の従業員の平均残存勤務期間以内の一  
定の年数(主に13年)による定額法により  
費用処理しております。数理計算上の差異は、  
その発生時の従業員の平均残存勤務期間以  
内の一定の年数(主に13年)による定額法  
により翌連結会計年度から費用処理するこ  
ととしております。

(会計上の見積りの変更)

従来、当社及び一部の国内連結子会社の過  
去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処  
理年数は14年としておりましたが、従業員  
の平均残存勤務期間が短くなったため、当  
連結会計年度より過去勤務債務及び数理計  
算上の差異の費用処理年数を13年に変更し  
ております。

この変更により、当連結会計年度の営業利  
益、経常利益及び税金等調整前当期純利益  
はそれぞれ172百万円減少しております。

(ニ)工場再編損失引当金 …………… 工場再編に伴い発生する損失に備えるため、  
設備の移管費用及び一部の関係会社の退職  
加算金等を合理的に見積り損失見込額を計  
上しております。

(ホ)災害損失引当金 …………… 東日本大震災に伴い発生する損失に備える  
ため、固定資産の現状回復費用等を合理的  
に見積り損失見込み額を計上しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差  
額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、  
決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場に  
より円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び、  
少数株主持分に含めて計上しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利用決定の方法・目  
的・内容・取引相手・リスク報告体制を定めた社内規定があり、それに基づ  
き、為替変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会  
計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 …………… 為替予約  
ヘッジ対象 …………… 外貨建予定売上取引

(ハ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合  
には、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内  
で均等償却しております。

⑦その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

(5)追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、  
「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号  
平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適  
用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しており  
ます。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産の額

①担保に供している資産	
有形固定資産	1,374百万円
②上記担保資産の対象となる債務	
短期借入金	762百万円
長期借入金	32百万円
(1年以内返済予定額を含む)	
合計	794百万円

(2)有形固定資産の減価償却累計額

299,548百万円

(3)保証債務

下記の内容に関して債務保証をしております。

㈱日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン 228百万円

### 3. 連結損益計算書に関する注記

東日本大震災並びに、タイ洪水による損失額を、災害による損失として当連結会計年度の特別損失に計上しており、その主な内訳は以下の通りであります。

災害による操業休止期間中の固定費	1,112百万円
固定資産の原状回復費用等	51百万円
計	1,164百万円

なお、災害による損失1,164百万円のうち、災害損失引当金繰入額は17百万円であります。

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株 式 数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株 式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	273,241,631	—	—	273,241,631
合計	273,241,631	—	—	273,241,631

#### (2)配当に関する事項

##### ①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,004	3.75	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	1,004	3.75	平成23年 9月30日	平成23年 12月1日

##### ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,004	利益剰余金	3.75	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

##### (3)当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,697,000株

### 5. 金融商品に関する注記

#### (1)金融商品の状況に関する事項

##### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社である日産自動車株式会社グループのグループファイナンス及び銀行借入を調達先とする方針であります。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

##### ②金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

当社グループの借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、一部の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、それらは主に短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であり、内部管理規定に従い、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

##### ③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (※1)	時価 (百万円) (※1)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	14,077	14,077	—
(2)受取手形及び売掛金	128,874	128,874	—
(3)投資有価証券	1,730	2,269	539
(4)支払手形及び買掛金	(126,703)	(126,703)	—
(5)短期借入金	(22,745)	(22,745)	—
(6)長期借入金	(3,951)	(3,955)	4
(7)デリバティブ取引(※2)	167	167	—

(※1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

##### (4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

##### (7)デリバティブ取引

デリバティブの時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)非上場株式（連結貸借対照表計上額 6,969百万円）は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

### 6. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	455円51銭
(2)1株当たり当期純利益	90円62銭

(注)各注記の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	120,662	流動負債	114,075
現金及び預金	1	支払手形	1,235
受取手形	37	買掛金	78,939
売掛金	74,399	短期借入金	15,631
商品及び製品	4,711	リース債務	159
仕掛品	885	未払金	3,858
原材料及び貯蔵品	4,066	未払費用	13,208
前渡金	11,752	未払法人税等	265
前払費用	358	前受金	278
繰延税金資産	2,860	預り金	229
関係会社短期貸付金	20,760	設備関係支払手形	269
未収入金	3,885	固定負債	6,064
その他	78	リース債務	605
貸倒引当金	△3,134	退職給付引当金	4,326
固定資産	122,896	製品保証引当金	1,029
有形固定資産	40,211	資産除去債務	48
建物	14,777	その他	55
構築物	819	負債合計	120,140
機械及び装置	14,158	(純資産の部)	
車両運搬具	163	株主資本	123,418
工具、器具及び備品	3,764	資本金	41,456
土地	6,419	資本剰余金	59,638
建設仮勘定	107	資本準備金	59,638
無形固定資産	5,249	利益剰余金	26,055
施設利用権	56	利益準備金	4,438
意匠権	38	その他利益剰余金	21,617
ソフトウェア	4,023	土地・建物圧縮認識積立金	77
ソフトウェア仮勘定	990	繰越利益剰余金	21,540
その他	140	自己株式	△3,731
投資その他の資産	77,435	純資産合計	123,418
投資有価証券	89		
関係会社株式	76,454		
従業員に対する長期貸付金	55		
長期前払費用	165		
繰延税金資産	608		
その他	62		
資産合計	243,558	負債・純資産合計	243,558

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

科 目	金 額
	百万円
売上高	416,907
売上原価	384,424
売上総利益	32,483
販売費及び一般管理費	24,826
営業利益	7,657
営業外収益	1,397
受取利息	146
受取配当金	441
受取補償金	261
受託開発利益	73
スクラップ売却収入	182
雑収入	291
営業外費用	927
支払利息	182
支払補償金	236
為替差損	229
デリバティブ損失	238
雑支出	40
経常利益	8,128
特別利益	10,561
固定資産売却益	10,089
貸倒引当金戻入額	447
その他	24
特別損失	2,458
固定資産売却損	1
固定資産除却損	279
関係会社株式評価損	410
製品補償損失	137
投資損失	617
減損損失	307
災害による損失	680
その他	24
税引前当期純利益	16,231
法人税、住民税及び事業税	779
法人税等調整額	2,276
当期純利益	13,175

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

株主資本		
资本金		
当期首残高及び当期末残高		41,456
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高及び当期末残高		59,638
資本剰余金合計		59,638
当期首残高及び当期末残高		101,094
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高及び当期末残高		4,438
その他利益剰余金		
土地・建物圧縮記帳積立金		
当期首残高		162
当期変動額		
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩	△	84
当期変動額合計	△	84
当期末残高		77
繰越利益剰余金		
当期首残高		10,290
当期変動額		
剰余金の配当	△	2,009
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩		84
当期純利益		13,175
自己株式の処分	△	0
当期変動額合計		11,250
当期末残高		21,540
利益剰余金合計		26,055
当期首残高		14,890
当期変動額		
剰余金の配当	△	2,009
当期純利益		13,175
自己株式の処分	△	0
当期変動額合計		11,165
当期末残高		26,055
自己株式		
当期首残高		△ 3,727
当期変動額		
自己株式の取得	△	5
自己株式の処分		0
当期変動額合計	△	4
当期末残高		△ 3,731
株主資本合計		112,257
当期首残高		112,257
当期変動額		
剰余金の配当	△	2,009
当期純利益		13,175
自己株式の取得	△	5
自己株式の処分		0
当期変動額合計		11,160
当期末残高		123,418
純資産合計		
当期首残高		112,257
当期変動額		
剰余金の配当	△	2,009
当期純利益		13,175
自己株式の取得	△	5
自己株式の処分		0
当期変動額合計		11,160
当期末残高		123,418

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの …… 当期末日の市場価格に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産 …… 主に先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

  建物 …… 3～50年

  機械装置 …… 12年

  工具器具備品 …… 2～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (13年) による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数 (13年) による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計上の見積りの変更)

従来、当社の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数は14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短くなったため、当事業年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を13年に変更しております。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ146百万円減少しております。

(4) 工場再編損失引当金

工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災に伴い発生する損失に備えるため、固定資産の原状回復費用等を合理的に見積り損失見込み額を計上しております。

### 4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約及び通貨スワップ

ヘッジ対象 …… 外貨建予定売上取引及びグループファイナンス

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権及び債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引等により外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジの有効性の評価を省略しております。

5. のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。

6. 消費税等の会計処理方法  
税込方式を採用しております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

(貸借対照表)

「長期前払費用」につきましては、前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。  
なお、前事業年度の「長期前払費用」は25百万円であります。

〔追加情報〕

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用  
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 129,352百万円  
2. 保証債務  
下記の内容に関して債務保証をしております。  
 ㈱日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン 111百万円  
3. 関係会社に対する金銭債権 66,495百万円  
 関係会社に対する金銭債務 26,609百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社に対する売上高 325,190百万円  
2. 関係会社からの仕入高 217,064百万円  
3. 関係会社との営業取引以外の取引高 1,062百万円  
4. 東日本大震災による損失額を、災害による損失として当事業年度の特別損失に計上しており、その主な内訳は以下の通りであります。

災害による操業休止期間中の固定費	635百万円
固定資産の原状回復費用等	45百万円
合計	680百万円

なお、災害による損失680百万円のうち、災害損失引当金繰入額は17百万円であります。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
普通株式 5,280,535株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産	
繰越欠損金	10,528百万円
退職給付引当金	1,616百万円
減価償却超過額	702百万円
サービス保証費	1,058百万円
未払賞与	993百万円
その他	9,925百万円
繰延税金資産小計	24,825百万円
評価性引当額	△21,324百万円
繰延税金資産合計	3,500百万円

繰延税金負債	
特定資産買換圧縮記帳	31百万円
繰延税金負債合計	31百万円

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日産自動車	(被所有) 直接41.6	当社部品の販売	部品の販売 部分品の受給	288,166 86,964	売掛金 買掛金	39,148 9,133

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。  
部分品の受給については、原則として日産自動車の原価により算定した価格により、交渉の上決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	北米カルソニックカンセイ社	(所有) 直接100	当社部品の販売	部品の販売	12,142	売掛金	4,080
子会社	カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社	(所有) 直接100	当社資金	資金の貸付(純額) 受取利息 貸倒引当金入差	728 73 447	短期貸付金 受取利息 貸倒引当金	7,910 3,036
子会社	カルソニックカンセイ・ユーケー社	(所有) 間接100	当社部品の販売	部品の販売	7,172	売掛金	3,533
子会社	カルソニックカンセイ・ルーマニア社	(所有) 直接100	当社資金	資金の貸付(純額) 受取利息	△198 35	短期貸付金	2,799
子会社	カルソニックカンセイ・タイランド社	(所有) 直接100	当社部品の販売	資金の貸付(純額) 受取利息 部品の販売	1,424 26 5,663	短期貸付金 受取利息 売掛金	9,708 4,248
子会社	㈱CKK	(所有) 直接100	同社部品の購入	部品の購入	51,872	前渡金 買掛金	3,392 5,637

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。  
部品の購入については、当社の見積り価格をもとに、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。  
資金貸付については、当社が提示した条件(利率等)をもとに、交渉の上決定しております。

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	日産車体㈱	—	当社部品の販売	部品の販売	35,803	売掛金	6,701
子会社	日産グループファイナンス㈱	—	当社グループ資金の調達	資金調達(純額) 支払利息	△18,622 164	短期借入金 未払費用	15,631 13

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。  
資金調達については、提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	460円58銭
2. 1株当たり当期純利益	49円17銭

(注) 各注記の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月17日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太田 建司<sup>㊞</sup>  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 室橋 陽二<sup>㊞</sup>  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 賀谷 浩志<sup>㊞</sup>  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 齋田 毅<sup>㊞</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、カルソニックカンセイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月17日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太田 建司<sup>㊞</sup>  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 室橋 陽二<sup>㊞</sup>  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 賀谷 浩志<sup>㊞</sup>  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 齋田 毅<sup>㊞</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、カルソニックカンセイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第111期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第111期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社並びに主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の整備、評価及び監査の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。  
なお、財務報告に係る内部統制については、重要な欠陥は発見されていない旨の報告を取締役等及び新日本有限責任監査法人から受けております。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月24日

カルソニックカンセイ株式会社 監査役会

常勤監査役 志賀 聡 (印)  
 (社外監査役)  
 常勤監査役 佐藤 伸悟 (印)  
 社外監査役 宇敷 昭 (印)

以 上

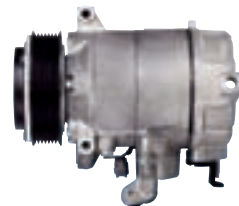
### ●コックピットモジュール



### ●エアコンユニット



### ●コンプレッサー



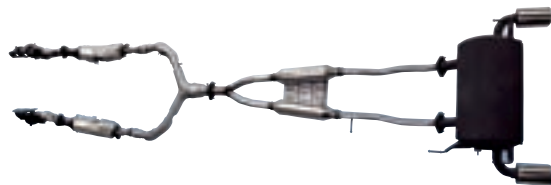
### ●アルミラジエーター



### ●集中スイッチ



### ●エキゾーストシステム





# 株 主 メ 壬

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物発送先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の 本店および全国各支店で行っております。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載ホームページ <a href="http://www.calsonickansei.co.jp/">http://www.calsonickansei.co.jp/</a> 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際にご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

\*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。